

令和元年第3回定例会 一般質問

市政を問う

今定例会では6月20日、21日に一般質問が行われ、13人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。発言内容は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、三原市ホームページで閲覧できますのでご覧ください。
(公開までには、議会終了後おおむね3カ月を要します。)

HPアドレス <http://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 市議会 会議録検索
映像ライブラリー



駅前東館跡地 完成イメージ図

新図書館周辺の広場と通りの活用体制について



たなか ひろき
田中 裕規 議員

問 図書館、ホテル、商業駐車施設の分棟間に配置する通りと広場の管理は誰が行うのか。

答 通りは管理規約を定め、市や事業者、テナント、指定管理者などで構成する全体管理協議会で管理する予定、広場は市の所有のため市が行う。

問 駅前には人が集まり、にぎわいにつながる場所にするのが本来の目的だが、広場と通りの活用は、誰が主体となつてにぎわい創出を企画し運営するのか。

答 エリアマネジメント協議会が企画・実施する計画で現在協議中である。その中にイベント企画や実施ノウハウを持つ「株式会社三原」を参画させるよう調整中。

問 現状の「株式会社三原」の人員体制では、その役割を果たすのは厳しい。体制強化をすべきではないか。

答 現在の組織体制では十分でないことは認識している。三原商工会議所や「株式会社三原」と課題整理を行い、必要な体制について協議し、機能強化を検討する。

将来の地域公共交通を見据えた取り組みについて

問 地方の公共交通は、利便性の低下と利用者の減少、運転手不足で維持

確保が大きな課題となっている。本市の路線バスの収支状況はどうか。また、収益率改善のためにどのような取り組みを行っているのか。

答 本市の15バス路線の内、13路線が赤字で市が補助を行っている。

利便性向上のためスマホで待ち時間やバスの位置を把握するシステムの導入や時刻表の配布、夏休みの小中学生向けワンコインバスの運行等を行っている。

問 福山市では将来の課題を見据え、民間企業と連携協定を結び、自動運転の実証実験を開始している。本市も将来を見据え新しい技術を導入した地域公共交通の検討を始めるべきではないか。

答 本年度策定する第2期地域公共交通網形成計画では、新たな輸送サービスや自動運転技術の情報収集・把握に努め、国や民間との連携による実証実験なども検討し、本市の将来を見据えた計画を策定したい。



たかぎ たけこ
高木 武子 議員

高齢化と認知症対策について

問 町内会・自治会の組織状況について問う。

答 市内に508の組織がある。支え合いや交流、情報の伝達、地域課題の解決や活性化の取り組みを担い、協働の担い手の一つとして位置づけている。毎年活動補助金を交付しており、その申請の際に組織体制や役員構成、事業計画等を把握している。

問 町内会・自治会の組織状況について問う。

答 認知症カフェは市内に6カ所あり高齢者相談センター等が月1回開催している。いきいきサロンは、204団体、年間延べ4258回開催している。老人クラブは91団体5327人が登録し活動している。高齢者にとって交流の場、生きがい活動の場、孤立防止等につながるので、積極的に支援していく。

問 抽選に漏れた入居希望者に対するフォローについて問う。

答 公平性の観点から特段の配慮はできないが、随時募集に係る案内を行っている。

問 単身向け公営住宅の入居枠拡大を問う。

答 入居する人が60歳以上、一定の障害のある方、生活保護受給者などの要件がある。直ちに対象等を拡大することは困難であるが、今後、社会構造の変化などによる需要の増加を踏まえた整備等の検討を行う。

問 単身向け公営住宅の入居枠拡大を問う。

答 令和元年5月末現在47団地1454戸の内1012戸の入居。入居率は69・6%。

問 三原市営住宅長寿命化計画では管理戸数を1350戸に縮減することを目標にし、空き家解体を進めている。

答 高齢者対策の「認知症カフェ」「いきいきサロン」「老人クラブ活動」

住宅政策について

問 公営住宅の供給状況について問う。

答 令和元年5月末現在47団地1454戸の内1012戸の入居。入居率は69・6%。

問 三原市営住宅長寿命化計画では管理戸数を1350戸に縮減することを目標にし、空き家解体を進めている。



中之町処迫住宅

一般 質 問

国保税の引き下げと被災者減免の継続を



てらだ もとこ
寺田 元子 議員

問 昨年度の国保会計は4億4千万円の黒字見込みとなり、国保基金は5億5千万円もある。今年度の国保税を引き下げるべきではないか。また、国保の均等割額は、子どもが多い世帯ほど税額が増える仕組みであり、市独自の軽減策を求める。

答 国は被災者への医療費免除を6月で打ち切るが、本市独自に延長すべきではないか。

貝野・松浜の大型開発事業の中止を

問 貝野・松浜の港灣整備計画は26年が経過しており、経済情勢に対応していないのではないか。

答 4億4千万円の黒字は、今年度予定している2億7千万円の基金繰入との差し替えや、県への納付金不足時の財源に充てる。国保税率は昨年より豪雨災害を考慮して若干引き下げたので、再度変更する考えはない。子どもの均等割額の軽減は国へ要望していく。

問 貝野・松浜の港灣整備計画は26年が経過しており、経済情勢に対応していないのではないか。

答 貝野・松浜の港灣整備計画は26年が経過しており、経済情勢に対応していないのではないか。

問 貝野・松浜の港灣整備計画は26年が経過しており、経済情勢に対応していないのではないか。

答 貝野・松浜の港灣整備計画は26年が経過しており、経済情勢に対応していないのではないか。



貝野・松浜の埋立計画

の活用方針は変えていないが、県と連携して経済情勢に対応した利活用を検討していく。臨港道路は多額の事業費が必要となるので県と慎重に検討していく。②松浜2工区の一番の目的は防災拠点だ。交流厚生施設には観光魚市場やカキ小屋などを計画しており、新たなにぎわいの可能性がある。③貝野地区の事業費は240億円で本市の負担は9千万円、松浜地区は総事業費120億円が本市の負担は13億円となる。

- その他の質問事項
- 宅地擁壁の復旧へ市の独自支援を
- 生活保護世帯等へのエアコン設置補助を



たかはら しんいち
高原伸一 議員

交通安全対策について

問 三原市の自動車による交通事故防止対策はどうか。高齢者ドライバーの免許返納率と返納者への交通手段確保はどうか。通学路の点検、安全対策はどうか。

答 関係団体と連携して交通安全啓発イベントの開催や高齢者を対象とした安全運転サポート車の体験講習会を年四回開催している。また、市内で交通死亡事故が発生した場合は、各関係者と現場検証を行い再発防止対策をしている。

100円で乗車できるなどのサービスが受けられるようになってきている。通学路についても関係団体と連携して点検を行っており、安全対策及び効果検証を行っている。

生活の手段として自家用車を手放せない状況があり、高齢者ドライバーの免許返納が進まない現状がある。一方で最近、アクセルとブレーキの踏み間違いによる交通死亡事故が多発し社会問題となっている。移動手段確保と交通弱者保護を両立させるため、踏み間違い防止装置の取り付け補助費のルールづくりができないか。

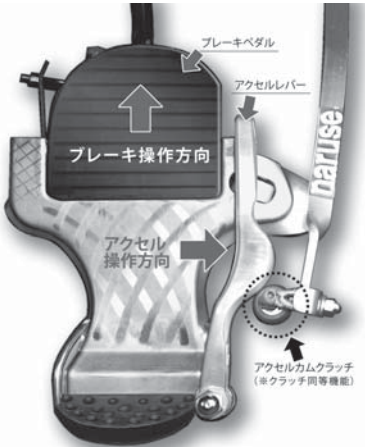
高齢者ドライバーの免許返納率は、直近のデータでは1・6%である。免許返納後の交通手段確保については、運転経歴証明書の提示があれば、市内のタクシー利用料が1割引きで乗車できるほか、70歳以上であれば、免許返納の有無に関わらず市内の路線バスが

また、通学路の安全

のために危険な交差点については防護柵を設ける計画はあるか。

答 現在いくつかのブレーキ踏み間違い防止装置が開発・販売されている。悲惨な事故が社会問題となっているため、本市として様々な装置の安全性や取り付け効果などについて、警察など関係機関の意見も聞きながら、取付費補助について研究していく。

交差点の安全対策については新たな対策が必要であると認識しており、防護柵の設置については国や県、他都市の先進事例も参考にしながら検討したい。



ブレーキ踏み間違い防止装置

一般質問

7月豪雨災害の復旧・復興事業に係る住民対応について



いとう かつや
伊藤勝也 議員

問 住宅用地が崩壊・崩落している件数を問う。

答 概ね50戸程度を確認しており、被害の程度は、色々なケースがある。

問 宅地被害者の救済について問う。

答 宅地内の工作物等は、個人の財産であり、その所有者個人が復旧することが原則である。大規模災害においては、生活基盤に著しい被害を受けた人が広範囲で多数にのぼり、個人での生活再建が困難となることから国は「被災者生活再建支援法」により一定の生活支援を行う。都道府県が相互扶助の観点から拠出した

基金を活用して、被害の状況、復旧の方法に応じて被災者の生活再建を支援するが、宅地の被害は支援の対象となっていない。この度の災害で同じような宅地被害のあった他市町と連携をとりながら、国・県に対して支援制度の要望を続けていく。



豪雨で崩壊した石垣

外国人雇用事業の導入について

問 外国人の技能実習生などに関する国の法整備が進む中、この制度を利用した公益団体等が、監理組合の設立と制度上必要な一定期間の日本での教育実習場所の提供を本郷地域で立ち上げる計画を進めたいと考えている。他県では既に導入されている所もある。導入に対して、技術面・事業費等に地域振興事業の一面として支援ができるかを問う。

答 今後ますます外国人の雇用の拡大が見込まれることから、市としても、外国人労働者の受入れ体制整備が必要であると認識している。他市の事例を参考にしながら、主体となる監理団体や教育・研修施設等の在り方、市としてどのような支援が必要か、などについて関係団体等と協議・検討し、外国人の雇用を希望する企業の円滑な操業に向け取り組んでいく。



みやがき ひでよし
宮垣 秀正 議員

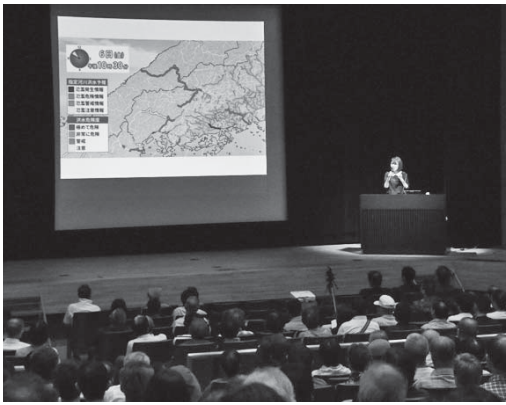
西日本豪雨災害について

問 災害復旧事業の進捗状況について問う。

答 公共土木施設で約1600カ所、農地・農林業施設で約1400カ所計3000カ所のインフラが被災し、令和2年度の完成を目標に災害復旧事業に取り組んでいる。

問 避難情報と避難のあり方について問う。

答 なぜ逃げなければならぬかを伝える具体的な情報、危機的な情報の発信に努めたい。避難を



市民防災の集い

果的な機会と捉えていく。今後、自然災害の伝承碑なども調査し、災害死ゼロを目指す取り組みを強力に推し進め、災害に強いまちづくりを構築していく。

人口減少対策と地域創生について

問 本市の人口推移と将来推計人口を問う。

答 平成17年は10万4196人、22年10万5099人、27年9万6194人と推移。10年間で約8千人減少。令和元年5月末現在9万3523人。推計人口は12年8万1972人、22年7万1670人。

問 人口減少対策は移住定住対策、企業誘致や観光推進など、都市圏や県内外へPRすることが必要である。本市の認知度、知名度向上の取り組みが重要であり、別名三原城駅の検討とPR課設置が必要と思うがどうか。

答 三原駅の愛称の取り組みは、情報発信のひとつとなるのが期待され、関係機関や他市の事例を参考に研究していく。PR課の設置については、事業ごとに担当部署がPR活動を進めている。今後ニーズに応じた、より効果的なPR方法を検討していく中で、組織化も含め、有効的な手法を研究していきたい。

一般質問



きむら ひさと
木村 尚登 議員

三原城跡歴史公園利用と維持管理について

問 駅北地区では2月に行われた神明市は市内外から31万人が訪れ、出店数502軒あり、出店数では広島市のフラワーフェスティバルを上回る県内最大の規模となっている。

6月・7月に半どん夜市等さまざまな行事が行なわれている。歴史公園では一昨年の築城450年祭最終日の「かがり火」以来、行事が行われていないのではないかと。また、堀の維持管理について問う。

答 利用状況については平成29年度は瀬戸内三原築城450年事業期間は20件の利用があったが、30年度は豪雨災害の影響もあり2件の利用にとどまった。

お堀の水質管理は市内の高校と協働でPHやCODなど月1回検査を行

なっている。

トイレや草刈り清掃を年110日程度実施し、石垣の除草はやっさ祭りと浮城まつりに合わせて年2回行なっている。

原城跡歴史公園での利用相談も多くなっているが、利用に至っていない。これは、市民広場と、歴史公園との利用条件が異なることが原因であると考えている。

今後の歴史公園の利用拡大のため、火災予防条例に基づく禁止行為の解除承認の協議を関係機関と進めながら、火気の規模や種類、近隣施設や住民への影響を考慮しながら、どのような使用方法があるか、調査研究し、検討したい。



三原城跡歴史公園